

国民健康保険中央会役員及び都道府県国民健康保険団体連合会理事長

決 議

1.国民健康保険中央会役員等

会長	岡 崎 誠 也	高知県・高知市長
副会長	古 口 達 也	栃木県・茂木町長
名誉会長	平 井 伸 治	鳥取県知事（全国知事会長）
理事長	原 勝 則	元厚生労働審議官

2.国民健康保険団体連合会理事長

北海道国民健康保険団体連合会理事長	石 子 彭 培	三重県・伊勢市長	鈴 木 健 一
青森県・青森市長	小野寺 晃 彦	滋賀県・草津市長	橋 川 一 涉
岩手県・盛岡市長	谷 藤 裕 明	京都府・京丹後市長	中 山 泰 泰
宮城県・登米市長	熊 谷 盛 廣	大阪府・阪南市長	水 野 謙 二
秋田県・能代市長	齊 藤 滋 宣	兵庫県・丹波篠山市長	酒 井 隆 明
山形県・山辺町長	遠 藤 直 幸	奈良県・桜井市長	松 井 正 剛
福島県・二本松市長	三 保 恵 一	和歌山県・岩出市長	中 芝 正 幸
茨城県・茨城町長	小 林 宣 夫	鳥取県・鳥取市長	深 澤 義 彦
栃木県・下野市長	広 瀬 寿 雄	島根県・益田市長	山 本 浩 章
群馬県・嬭恋村長	熊 川 栄 栄	岡山県・高梁市長	近 藤 隆 則
埼玉県・三郷市長	木 津 雅 晟	広島県・大竹市長	入 山 欣 郎
千葉県・東庄町長	岩 田 利 雄	山口県・光市長	市 川 照 熙
東京都国民健康保険団体連合会理事長	安 藤 立 美	徳島県・徳島市長	内 藤 佐 和 子
神奈川県・海老名市長	内 野 優 優	香川県・丸亀市長	松 永 恭 二
新潟県・出雲崎町長	小 林 則 幸	愛媛県・伊方町長	高 門 清 彦
富山県・富山市長	藤 井 裕 久	高知県・須崎市長	楠 瀬 耕 作
石川県・かほく市長	油 野 和 一 郎	福岡県・那珂川市長	武 末 茂 喜
福井県国民健康保険団体連合会理事長	南 英 治	佐賀県・白石町長	田 島 健 一
山梨県・韮崎市長	内 藤 久 夫	長崎県・島原市長	古 川 隆 三 郎
長野県・生坂村長	藤 澤 泰 彦	熊本県・熊本市長	大 西 一 史
岐阜県・瑞浪市長	水 野 光 二	大分県・臼杵市長	中 野 五 郎
静岡県・富士宮市長	須 藤 秀 忠	宮崎県・宮崎市長	清 山 知 憲
愛知県・あま市長	村 上 浩 司	鹿児島県・枕崎市長	前 田 祝 成
		沖縄県・読谷村長	石 嶺 傳 實

国保中央会・国保連合会が開発運用している「国保総合システム」は、国保制度等の基盤を支える極めて公共性の高い重要なインフラであるが、令和六年三月に機器の保守期限が到来することから、政府の規制改革実施計画及び厚生労働省の検討会等から求められているクラウドサービスの利用や支払基金新システムとの整合性の確保等を前提としたシステム開発に取り組んでいる。

しかしながら、この政府の方針に対応したシステム開発を行うためには、国保総合システムの更改内容を大幅に見直しざるを得ず、本会の試算によれば、令和三年度の補正予算で措置された五十四億円及び国保中央会・国保連合会が保有している財源を全額充てても、令和五年度には五十数億円の財源不足が生じる見込みである。国保連合会ではその不足財源を賄うためには、保険者等から徴収する審査支払手数料等を引き上げて対応せざるを得ないが、国保保険者及び後期高齢者医療広域連合は財政基盤が脆弱な上、新型コロナウイルス感染症の影響により被保険者の所得が下がっており、この費用を保険料（税）の引き上げで負担することは到底不可能である。

よって、国の意向を踏まえ実施する次期国保総合システムの更改に係る経費については、保険者や被保険者に負担が生じないよう、国の責任において必要な財政措置を講じるよう強く要望する。

右、決議する。

令和四年六月二十九日

国民健康保険中央会定期総会